

事務事業名		農地制度実施円滑化事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	210 産地化をめざした農林業の振興			
	基本事業名	011 農業経営の安定化		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		農地法、農業委員会等に関する法律		予算科目 会計 01 款 06 項 01 目 01 事業 13	
所属	部課名	農業委員会事務局			
	係名	庶務係	電話 27-3111 内線 356		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく事務を適切かつ円滑に実施するとともに、事務の透明性の向上ならびに公平性及び公正性を確保する。 主な事業内容 ①農地利用状況調査を行い、農地基本台帳を整備する。 ②遊休農地等の指導を行う。 主な支出 ①農地利用状況調査用臨時職員賃金 ②農地基本台帳の管理項目変更に伴うシステム改良委託料(法改正時)				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・農地利用状況調査を行い、農地基本台帳を整備した。 ・遊休農地等の指導簿を作成した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・前年度に同じ。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 農業者・農地所有者 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 遊休農地の所有者を特定し、農地法を遵守させ、農地を保全する。 ④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 農地の効率的な利用や経営の安定が図られ、農産物が安定して高く売れる。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 農地利用状況調査</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 農地面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 農業者への指導件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 農地利用状況調査	件	イ		ウ		名称	単位	カ 農地面積	ha	キ		ク		名称	単位	サ 農業者への指導件数	件	シ		ス	
	名称	単位																							
	ア 農地利用状況調査	件																							
	イ																								
ウ																									
名称	単位																								
カ 農地面積	ha																								
キ																									
ク																									
名称	単位																								
サ 農業者への指導件数	件																								
シ																									
ス																									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="7">年度</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(目標)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>1,264</td> <td>941</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>1,265</td> <td>942</td> <td>1,001</td> <td>1,001</td> <td>1,001</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,265</td> <td>2,942</td> <td>3,001</td> <td>3,001</td> <td>3,001</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>7287</td> <td>8000</td> <td>8000</td> <td>8000</td> <td>8000</td> <td>8000</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>ha</td> <td>766</td> <td>755</td> <td>745</td> <td>735</td> <td>730</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>16</td> <td>40</td> <td>50</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度							23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円	1,264	941	1,000	1,000	1,000	1,000	地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円	1	1	1	1	1	1	事業費計(A)		千円	1,265	942	1,001	1,001	1,001	0	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,265	2,942	3,001	3,001	3,001	0	⑤活動指標	ア	件	7287	8000	8000	8000	8000	8000	イ								ウ								⑥対象指標	カ	ha	766	755	745	735	730	725	キ								ク								⑦成果指標	サ	件	16	40	50	60	60	60	シ								ス							
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																										
		23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																							
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																												
	都道府県支出金	千円	1,264	941	1,000	1,000	1,000	1,000																																																																																																																																																																						
	地方債	千円																																																																																																																																																																												
	その他	千円																																																																																																																																																																												
	一般財源	千円	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																						
事業費計(A)		千円	1,265	942	1,001	1,001	1,001	0																																																																																																																																																																						
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500																																																																																																																																																																						
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																																						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,265	2,942	3,001	3,001	3,001	0																																																																																																																																																																						
⑤活動指標	ア	件	7287	8000	8000	8000	8000	8000																																																																																																																																																																						
	イ																																																																																																																																																																													
	ウ																																																																																																																																																																													
⑥対象指標	カ	ha	766	755	745	735	730	725																																																																																																																																																																						
	キ																																																																																																																																																																													
	ク																																																																																																																																																																													
⑦成果指標	サ	件	16	40	50	60	60	60																																																																																																																																																																						
	シ																																																																																																																																																																													
	ス																																																																																																																																																																													

事務事業ID	1423	事務事業名	農地制度実施円滑化事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成21年の農地法等の一部を改正する法律により、転用規制の見直し、農地の貸借についての規制の見直し、農地の利用集積を図る事業等が創設され、これらの事務を適切かつ円滑に実施できるよう、平成22年度に農地制度実施円滑化事業が施行されたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成22年度より実施している事業であり、大きな変更はない。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	耕作放棄地の耕地に占める割合が県内で最も高いため、その解消が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 農産物の生産資源である農地の有効利用を推進することは、国の推進する食料自給力向上の観点からも重要性が高まっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 農地は、食糧生産資源のひとつであり、遊休農地や耕作放棄地が増加すると、食料の安定した生産に支障をきたすため、公的規制が必要であり、農業委員会等に関する法律及び農地法に則った事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 農地法等の規定に則しており、類似した法律もないため、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 23年度は、震災の影響で10月から12月にかけて、調査を実施したため、指導農地の取りまとめ時期が遅くなった。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 遊休農地や耕作放棄地の増加につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 農地法に規定されており、類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、臨時賃金等国から補填されている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 農地利用状況調査については、現地調査は主に農業委員が行っており、農地台帳へのデータ入力については臨時職員で対応しており、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 主な事業内容が、農地利用状況調査、農地台帳の整備等のため、受益者負担を設定することができない。

事務事業ID	1423	事務事業名	農地制度実施円滑化事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査筆数が多いため、さらに効率的に調査を実施していく必要がある。東日本大震災の影響で、調査の時期が計画より2ヶ月ほどずれこんだ。 ・ 農業委員の農家指導は増えている。 																					
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
(上記方向性に対する具体的な内容) 農地調査の時期を前年度より早い8月から10月に行うことで、全地域の調査を終える。早めに調査内容をまとめることで、遊休農地や耕作放棄地を所有している農家に対して複数回農家指導を行っていくことができる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 農業委員の更なる協力を得て、効率よい農地調査を実施する。 また、指導にあたっては、農家との対話を深め、耕作放棄地等にならないようにする。																							

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長
-------	-----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input checked="" type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input type="checkbox"/> 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input checked="" type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	広報等で農地パトロール実施の周知をした。東日本大震災対応などで、2か月パトロールが遅れたが、農業委員と事務局が協力して調査した。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
(上記方向性に対する具体的な内容) 農業委員と事務局が協力して農地パトロールを強化し、引続き、違反転用の防止や耕作放棄地解消等の指導を行っていく。被災農地も合わせて調査する。ホームページや広報等を活用し広く周知する。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
